

質 問 票 (回 答) 一 覧

・第3次備前市総合計画(後期基本計画)にかかる施策の素案に対して

質問者 9人 質問数 47問 ※全質問を総合計画の政策分類と個別の施策に分類しました

政策6、施策28	政策1 (教育・文化)	政策2 (交流・コミュニティ)	政策3 (健康・福祉)	政策4 (産業経済・都市計画)	政策5 (安全・生活基盤)	政策6 (生活・環境)
質問数(47)	11	4	13	16	1	2
施策番号1	4	3	2	10	1	1
施策番号2	1		5	2		1
施策番号3	4	1	1	2		
施策番号4	1		1			
施策番号5	1		3	2		
施策番号6			1			

No	頁	施策番号と項目	質問内容	補足説明等	担当課	回 答
		県民局地域づくり 推進課 堂本委員				
1	7	1-3 学校教育 の充実 国際バカロレア認 定校に向けた取組 と周知	・候補校から認定校に向けた取組が必要とあ るが、「生きる力」の育成等を進めることは必 ずしも認定校でなくても可能だと思われる が、認定校を目指す理由をわかりやすく説明 してほしい。	費用対効果などを含め、多角的かつ 慎重に検討する必要があると感じて います。	教育政 策課	IB教育というのは、世界的に認められた開 発的な教育であり、子供に大きな成長を促 すことができます。これを市が導入すること は、意義深く、認定を受ければ高い水準を意 味するものと考えています。
2	36	4-2 魅力ある 農林水産業の推進 鳥獣被害対策の取 組推進	・効率的な捕獲活動や、鳥獣被害防止柵設置に よる自衛の推進が必要とあるが、鳥獣害対策 DXについて触れられていないように思われ る。ICT やデジタル技術を積極的に導入する 方針を盛り込んでどうか。	人口が減少する中、従来の対策には 限界があると思うので、効果的な取 組をイメージできる内容を追記した 方がいいと感じています。	産業振 興課	令和6年度から運用を開始した鳥獣害対策 クラウドに蓄積された、有害鳥獣の捕獲情報 等のデータを活用した効果的な施策提案や、 見える化された防護柵設置情報を活用し、防 護柵未設置地区への設置促進を図り、また導 入済みのわな監視装置等の活用により、捕 獲従事者の作業負担軽減を図り、効率的かつ

						効果的な捕獲活動を推進することとしているが、詳細の記載までは考えていない。
3	38	4-2 魅力ある農林水産業の推進 里海づくりを基軸としたまちづくりの推進	・里海と里山、まちを一体的に捉えたまちづくりを推進とあるが、具体的にどのようなことをイメージしているのか、教えてもらいたい。	周遊型、体験型観光にもつながるコンテンツになる可能性を秘めていると感じています。	産業振興課	海岸域における陸域と海域を一体的に捉え、環境の保全、資源の持続可能な利用、経済活動の活性化、地域住民の生活の質の向上を目指す「沿岸域総合管理」(ICM)の手法を取り入れたまちづくりを推進する「備前市里海・里山ブランド推進協議会 with ICM」への支援等を行う。 ※協議会の主な構成員 漁協、森林組合、観光協会、農業委員会、市等
4	60	6-2 廃棄物の減量化・再資源化・適正処理の推進 廃棄物の適正処理の推進	・地元住民の理解を得た上で新たな一般廃棄物最終処分場を整備するとあるが、ごみ処理の広域化・集約化について、現時点でどのように考えているのか、教えてもらいたい。	人口減少を踏まえ、将来的には、広域化・集約化は避けて通れないと感じています。	環境課	最終処分場整備は、地域のごみ処理体制の安定と将来にわたる持続可能性を確保するために不可欠なものです。一方、人口減少や少子高齢化が進行する中、将来的なごみ処理のあり方については、広域化・集約化の必要性がますます高まると認識しています。施設の老朽化や処理コストの上昇といった課題を踏まえると、複数の自治体が連携して効率的なごみ処理体制を構築することは、広域での施設運営が現実的な解決策の1つです。 しかしながら広域化・集約化を進めるには、異なる自治体間での調整、地元住民の理解、ごみを運搬するための物流や運営コストの増などの課題があります。 現時点では処分場整備を優先しつつも、将来的な広域的な枠組みの検討や、他自治体との連携の可能性についても視野に入れ、段階的に対応を進めていく必要があると考えています。

		備前日生信用金庫 中川委員	質問内容	補足説明等	担当課	回 答
5	35	4-1 商工業・海運業の振興 海運業の振興について	・海運業の振興に対して、現在、どのような取組を考えているか教えてほしい。	・当金庫も現在、海運業の船員不足問題に関してチームを編成して取組んでいる。備前市との連携も図りたい。	産業振興課	・日生地区海運組合に対して補助金を交付し、海運業の振興に係る支援をします。 ・就職面接会や企業説明会において海運業を紹介し、就労促進に努めます。
6	35	4-1 商工業・海運業の振興 新規創業者数について	・新規創業者数を増やすための具体的な取組内容を詳しく教えてほしい。 (創業奨励金交付以外で)	・当金庫も今年度から創業支援への取組みを強化したい。	産業振興課	・市主催の創業塾の開催 ・商工会や商工会議所と連携した特定創業支援事業の実施(商工会による創業塾の実施、相談支援) ・補助制度 事業承継支援補助事業補助金 空き店舗対策家賃補助事業補助金 商業振興対策事業補助金(新規創業者支援事業)
7	35	4-1 商工業・海運業の振興 空き店舗活用数について	・現在、活用できる空き店舗が備前市内に何店舗あるのか教えてほしい。	・当金庫単体でも空き店舗を活用した取組を今後検討していきたいと考えている。	産業振興課	所有権や耐震化などの理由から、活用できる空き店舗は把握しておりません。
		備前商工会議所 川邊委員	質問内容	補足説明等	担当課	回 答
8	35	4-1 商工業・海運業の振興	雇用の創出で企業誘致を行うために、備前市立地の利点の発信や、補助金制度など優遇措置がどうなっているのか？ 他市との差別化が図れているのか？		産業振興課	東西からの交通アクセスは非常に良い立地の利点として発信し、補助金や優遇措置などは、現在の制度で満足していると考えますが、案件等により検討してまいります。 市が積極的に企業用地の造成を行うことで他市との差別化が図れていると考えます。
9	35	//	柔軟な働き方について、事業者と労働者において認識や体制の整備についてギャップがあると思われるが、そのギャップをどう埋めるのか？	企業が欲しい人材と働きたいと思っている人の認識に大きなギャップがあると思うので両方の意識改革が必要。	産業振興課	国、県等、関係機関からの情報について、配布される広告物等を活用し情報提供を行い、就業意識の向上や環境整備に努めます。

10	35	//	創業支援の推進について空き店舗等の活用を伴う新規創業支援となっているが、活用効果をどのように考えているのか？	新規創業者の多くは資金が少ないため、短期での利用可能が望ましい。	産業振興課	R6 年度に空き店舗対策家賃補助制度を新設しました。 【実績】 R6 年度→ 1 件、 R7 年度→ 2 件(累積) 実績値以外に今年度に入って相談を 3 件受けています。新規事業を検討中の方にとって有効的補助制度であると認識しています。
11	35	//	創業支援はもちろんのこと、備前市内で事業拡大を図るための支援はないのか？	県内他市町ではさまざまな支援策(生産性向上、DX 化、人手不足対策)を実施している。	産業振興課	補助制度により事業拡大の後押しはしておりますが、その他の施策については、産官学が連携した新しい技術の研究開発や新しい事業の創出、新しい製品の開発などの取り組みを検討してまいります。
12	36	//	後継者の育成について、海運業だけでなく、製造業など、他の業種についても必要	備前市は製造業の事業所が多く、承継や人手不足に課題をかかえている事業所が多い。	産業振興課	・就職面接会や企業説明会への継続参加による市内企業への就労促進に努めます。 ・技術やサービスを次世代に引き継ぐため、事業承継の取り組みが必要です。(事業承継支援補助事業補助金の活用、地域産業の魅力発信)
13	36	//	融資の推進で、現状市小口融資のみが大きく利子補給されているが、会議所、商工会が扱うマル経融資についても同等の利子補給を求めます。	市小口は民間金融機関で、マル経融資は日本政策金融公庫の取扱で、市内事業者の事業継続を支援することは同じで、公平な対応をお願いしたい。	産業振興課	市内中小事業者にとって有利な融資制度となるよう、引き続き利子補給補助により支援していきます。
14	40	4-3 魅力ある資源をいかした観光の推進	飲食店が少ないため、備前市では通過点になりがちなのが大きな課題の一つだと思われる。	飲食店に特化した創業支援策があったらいいのでは	観光シティブロモーション課	観光部門としては、飲食店マップの作製に取り組んでおり、関係機関と協力して周知に努めてまいります。また、創業支援につきましては、産業振興課と情報共有しながら制度の周知に努めてまいります。
		関西福祉大学 中村委員	質問内容	補足説明等	担当課	回 答
15	20	政策3。誰もがいつまでも安心して暮らせるまち(健康・福祉)	・目標(KPI)子育て分野の指標について「安心して産み育てられるまち実感率」が基準値45.4%であることに驚いている。備前市は子育て支援に力を入れていると思うが、子育て	子育て中の世代を対象としたニーズ調査等より、政策に反映させることが重要と考えます。	こどもまんなか課 企画課	(こどもまんなか課)45.4%はR5 市民意識調査において、主に子育て世代(20 代~40 代)が「安心して子どもを産み育てることができるまち」「そう思う」「まあそう思う」の

			世代の実感率は半数以下である要因の分析結果を知りたい。			合計)と回答した割合です。半数に満たないことはPR 不足と捉えています。 (企画課)当該数値は R7 市民意識調査から転用予定。なお、R5 同調査の全世代では42.2%
16	21 22	3-1 生涯を通じた健康づくりの推進	・課題で「生活習慣病の罹患者が多い」が挙げられておりますが、取り組みとして生活習慣病の重症化予防となっております。生活習慣病に罹患してからの対策より、生活習慣病に罹患しない取り組みを挙げていただきたい。 さらに個人だけではなく、地域ぐるみでの取り組みや環境整備等の取り組みが必要と考えますが、いかがでしょうか。		保健課	市民の健康意識の向上、子どもの生活習慣に対する保護者の意識の底上げなどの取り組みを行っております。これらの取り組みの継続が生活習慣病に罹患しないにつながると考えております。しかしながら、生活習慣病に罹患してしまった人が重症化しないよう働きかけしていくことも必要であると考えております。 医師会、愛育委員、栄養委員、こども園、小中学校、職域、農林漁業者等と連携しておこなっており継続して連携してまいります。また、連携できる団体があれば協力依頼を行ってまいります。
17	22	3-1 施策の目標を達成するための到達確認指標	・課題番号2「朝食を毎日食べる3歳6か月児の割合」とありますが、3歳6か月児は子供だけでなく保護者の養育も大きく影響されると思います。そのため、取り組みでも記載されている小学校、中学校でも調査し、教育機関の連携を図ることが大切と考えます	・朝食の欠食率は20代、30代が多く、生活習慣病の発症時期とも重なります。子どもだけでなく、家族全体の健康づくりの指標として朝食摂取を推進していただきたいと思います。	保健課	備前市学校栄養士会が「児童生徒の食生活・日常生活習慣等」という調査を行っています。その中で、朝食摂取率は小学5年83.2%、中学2年78.5%と年代が上がるにつれて割合が低くなっています。小中学校や園と課題を共有するため園、学校、病院の栄養士で会議を行っています。また、保健師、栄養士が学校保健委員会や給食週間などに出向きし啓発をしています。成人期でも3食摂取している人の割合は72%と減少傾向で同様に課題です。そのため、愛育委員会・栄養委員会と連携し、小中学校の参観日に健康相談会を実施し、子供だけでなく保護者に向けても朝食摂食の大切さを伝え、家族ぐるみで取組を行ってもらえるように推

						進んでいます。
18	23	3-2 子育て支援の充実	課題2において「子育てに自信が持てない割合が5割を超えている」とあるが、課題の「不安」と「自信が持てない」のは異なると考えます。少子化で第1子が多い中、果たして自信を持って子育て出来るものでしょうか。市民意識調査内容を説明下さい。	取り組みにおいて経済的支援と子育て支援の両方が大切であり、相談できる人、場所の周知等、子育ての孤立化を防ぐ取り組みが大切と考えます。	こどもまんなか課 企画課	(こどもまんなか課)「自信が持てない」は不安の要素の一部であると考えています。経済的な不安の解消も必要ですが、相談支援の充実が重要であると捉えています。 (企画課)市民意識調査では、備前市は「安心して子どもを産み育てることができるまち」だと思いますか?という設問に対し、令和5年度調査で肯定が42.2%です。どちらとも言えないが32.8%あり、この部分を引き上げることが課題。経年推移では、H25が33.4%、H27が42.7%で、以降横ばいです。
19	26	3-3 施策の目標を達成するための到達確認指標	課題3「生活困窮者からの相談件数」が基準値108件、確認値104件とあるが、他の相談件数は増加しているが、これは減少の方が良いということか、説明下さい。	他の相談件数 P24子ども家庭センター P27障害者の相談等は増加しています。	社会福祉課	生活困窮者からの相談件数は、年度によりばらつきがあり、また内容も異なります。 過去のデータからは、相談件数の平均値は、約100件が目安となるところです。 「生活困窮者等の把握」という課題については、相談体制の見直しや関係機関との連携などを地道に行っていくことであり、相談件数で図れるものではないので指標としては取り下げます。
20	27	3-4 施策の目標を達成するための到達確認指標	課題番号5「就労継続支援A型・B型利用者数」取り組みでは、雇用の確保と就労支援体制の充実とあるが、確認値で基準値より下回るのはなぜか。説明下さい。		社会福祉課	2024実績値はA型からB型の移行者が多く、重複して計上されているため。 (2024年数値の再計算を依頼中)
21	28～	3-5 高齢者への福祉の充実	・住み慣れた地域で生活するための地域包括ケアシステムの深化には、介護サービス提供体制の構築と人材の確保は欠かせない課題と考えます。取り組みを見る限り、具体的取り組みが見えません。介護職員等の離職要因等をふまえ、人材の確保等に対する具体的取り組み		介護福祉課	介護人材確保は全国的な課題となっています。人材や資源を有効に活用するため、介護事業所の大規模化に関する補助金などの情報提供を介護事業所にしていますが、具体的な取り組みは行えていません。岡山県としても人材確保に関する事業の提案を市町村に

			みを説明下さい。			求めているため、このような機会を利用し、県と市で連携して取組める事業提案を行いたいと考えています。
22	29	3-5 課題4と6	・全国的にみて、要介護となる原因疾患は「認知症」が第1位となっています。そのため、認知症になっても地域で生活できる環境づくりと認知症予防が重要と考えます。フレイル対策に認知症予防の具体的取り組みを説明下さい。		介護福祉課	地区単位で、毎月認知症予防教室を開催し、公募による短期間集中型の脳のいきいき健康教室を実施しています。また、介護予防や生きがいづくりを目的とした139箇所の通いの場へ、生活習慣病予防も含めた認知症予防の取り組みを行っています。 市民を対象とした認知症講演会(オレンジフェスタ)を毎年開催し、認知症予防の普及に努めています。
23	29 30	3-5 課題6	取り組みとして「通いの場」の活動支援、運営の担い手の養成とあるが、高齢化が進む本市では行政の取り組み(公助)だけでは限界があり、住民の互助、共助を支援する取り組みは重要と考えます。そのため、施策の目標を達成するための到達確認指標に「通いの場」の数や参加者数、運営担い手の養成回数、人数等を追加することは可能か。		介護福祉課	住民の互助、共助を支援する取り組みは確かに重要であると考えております。 「総合計画(後期基本計画)」に通いの場への参加率を指標化し、「第9期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」に通いの場の数、生活支援ボランティアの活動者数の目標を設定しております。
		事務局	質問内容	補足説明等	担当課	回 答
24	2	1-1 生涯学習の充実 新図書館について	・新図書館の役割や効果など(分かれば経済波及効果)を入れてほしい? ・まちじゅう図書館、新図書館、各図書室などの関係性はどのようになるか知りたい	・ライフサイクルコスト(生涯費用)はどの程度になり、それに見合う効果が知りたい ・何か体系づけたようなものがありますか?	図書館活動課	図書館が新設されることにより、課題となっていた蔵書の充実と快適な閲覧スペースが提供できるようになります。図書館の役割や効果としては、誰もが自由に無料で利用できる第三の居場所として、また地域の交流拠点としての役割を担い、まちの魅力を高めることです。 日生吉永分館については、新図書館から離れた地域の方の利便性を確保するため、まちじゅう図書館はさらに身近な場所で読書に親しむことを可能とするものです。 また、まちじゅう図書館へは図書館の除籍済

						み資料等は無償で提供します。 新図書館のライフサイクルコストについては、建設予算は約35億円、維持管理及び運用費用は近隣市の同規模施設を参考にしますと約1億円程度が見込まれます。
25	3	1-1 生涯学習の充実 指標の地域学校協働活動推進員の委嘱校数について	・地域学校協働活動推進員の委嘱校数が増えることで、具体的にどのような効果や成果が期待され、課題「学び」の環境づくりの達成に向けた指標として最適な理由を説明してほしい。	この指標は地域と学校の連携・協働の推進が期待されますが、課題の達成を表す指標としては部分的な感じがします。	生涯学習課	地域学校協働活動推進員は、学校と地域をつなぐ役割を担い、地域住民の教育参加を促進します。これにより、学習支援や体験活動の充実、児童生徒の社会性の向上が期待されます。また、地域の教育力が高まり、学校・家庭・地域が連携した持続可能な学びの環境づくりにつながるものと考えています。
		NPO 法人備前プレーパークの会 北口委員	質問内容	補足説明等	担当課	回 答
26	4	1-1 生涯学習の充実 学びの環境づくりについて	・地域力の教育力向上に向けた環境づくりとして、家庭教育・青少年健全育成の推進や関係団体との連携、関係づくりとありますが、備前市内の不登校傾向の子どもたちのいのちを守る居場所づくりや環境づくりについて社会教育の観点からの方向性が知りたいです。	川崎市こども夢パークは40年間、社会教育の実践として、子どもの権利条例の下、プレーパークとフリースペースえんを取り組まれています。今後力を入れて取り組んでいく事業がありましたら、教えていただきたいです。 (例) ・学校とNPO団体との連携 ・備前プレーパークまでの送迎支援など 今後、園・学校・地域・福祉・医療子育て支援・企業・農業・商店 など様々な分野をつなぐ、また移住者と地域をつなぐなどの集落支援コーディネーターの配置も有効だと藤山先生から学びましたが、備前市としての考えも教えていただきたいです。	生涯学習課	生涯学習課では子どもたちの居場所のひとつとして「備前まなび塾プラス」事業を実施しています。 家庭や学校だけでなく、地域全体で子どもたちを見守り支える環境が重要だと考えており、より一層の事業の充実にも努めてまいります。

27	7	1-3 生涯学習に取り組む環境づくりについて	・貧困・障害者・不登校・こども・親子・高齢者などそれぞれバラバラの場所での居場所ではなく、文化・教育・地域・福祉などの連携による社会教育施設とした複合型コミュニティの場がうまれることで、市民のウェルビーイング向上につながるのではないかと持続可能な地域社会総合研究所の所長である藤山先生の話聞いて感じましたが、備前市として、人口増加をふまえた今後の魅力的な取り組みが知りたいです。		生涯学習課 人口戦略室	(生涯学習課)公民館活動では、地域住民の多様なニーズに応じた柔軟なプログラムの提供が不可欠と考えます。世代や関心を越えた交流の場として、子育て支援講座や健康づくり講座、文化・芸術活動などを充実させることで、誰もが参加しやすい開かれた場所を目指しています。また、地域課題の解決や生涯学習の推進にもつながるよう、住民主体の企画運営を支援し、地域に根ざした魅力ある公民館づくりを進めていきます。 (人口戦略室)新美術館、ビーテラス、新図書館などによる都市機能の充実により関係人口を増やす方向とこの総合計画が目指す「市民が将来にわたって安心して暮らすことのできるまちづくり」を推進することにより、市外の方へも住みたいまちとして選んでもらえるよう努力してまいります。
28	7	1-3 学校教育の充実	国際バカロレア教育もとても素晴らしいです。その中で様々な家庭環境の子どもたちが学習へ向かうしんどさや生きづらさを抱えている子どもたちへのセーフティネットについてはどのような取り組みを考えておられるでしょうか？  幼保・小・中学校校へつながる制度設計・デザインは遊育をベースとした保育・教育の視点と地域で、みんなで学校をつくる取り組みで、デザイン力が素晴らしいと評価をうけています。参考になる事例だと思います。	子どもまんなか社会！ 子どものウェルビーイングな学校づくり、学びの場づくりが大切になってくると思います。 子どものやさしいまちづくりとして、北海道の安平町の あびら教育プラン がこれからの未来の学校づくりとして注目を浴びています。 あびら教育プラン は、すべてのこどもがウェルビーイングを実現できるように、幼保こども園から小学校へ上がっていくステージできめ細やかなサポート体制が図られています。	学校教育課	ウェルビーイングは、大事なことでと考えています。その中でも誰一人取り残さない教育方針が大事であり、個を大事にした指導を行っています。 その中でも、しんどさのある子どもには、個別の対応をしています。

		RSK 中藤委員	質問内容	補足説明等	担当課	回 答
29	5	1-2 就学前教育、保育 等の充実	・保育教諭の確保について、教諭の年齢構成が 気になります ・地元の良さを幼少期から知る機会、地元愛の 植え付けも大事だと思います。	・教諭の高齢化が今後の問題になる のでは？	幼児教 育課	・若手職員の確保については、インターンシ ップの受入や養成校との連携などにより人 材確保に努めています。様々な世代の保育 教諭がバランスよく配置できるよう努力し ています。 (R7.5.1 現在 20代・30代 53.8%) ・こども園では、地域との交流を大切にし ています。季節の行事や地域の活動への参加 など、年齢や発達に応じた取組を地元の方 に協力していただきながら進めています。
30	43	4-5 移住・定住の促進	・若者の大都市圏からの UI ターンの推進につ いて、支援や施設改修費の補助等を対象者に 対して、どのような方法で伝えるのか？	・転出してから伝えるのではなく(転 入後でなく)、転出前(転入前)に伝え る。いずれ UI ターンをしたいと考 えている人に意識づけする必要がある のでは。	都市計 画課	HP・インスタ・Facebook・全国版情報誌 (年 1 回発行)で情報発信するだけでなく、 県・連携中枢都市・東備西播定住自立圏・ NPO 法人ふるさと回帰支援センター・県内 市と連携し、東京・大阪のフェアにも定期的 に参加し、備前市の豊かな自然と伝統文化も PR しつつ、備前市に興味を持ってもらえる よう教育・子育て・仕事・住宅・移住に対する 支援や補助金等幅広く相談に応じています。 また、オンラインでも随時相談を受け付け (勤務時間外も対応)移住に向けたサポート をしています。
		市民粹 三木委員	質問内容	補足説明等	担当課	回 答
31	4	1-1 生涯学習の充 実	新図書館・ビーテラスの設置による効果測 定方法はどのように設定しているか？	活用状況や市民満足 度、経済波及効果など 多面的に評価されるか を知りたい。	生涯学 習 課、 図書簡 活動課	(図書館活動課)図書館サービスの指標とし ては市民一人あたり図書貸出数、図書館登録 率など、公共図書館同士で比較できる数値 があります。 (公民館)ビーテラスについては、施設の利 用状況や市民意識調査により評価を行って いく。

32	7	1-3 学校教育の充実	GIGA スクール構想で進む ICT 教育の活用状況の評価と改善点は？	タブレット配布後の学習成果や、教員・児童の使いこなし状況などの把握と改善方法があるか。	学校教育課	全国学力学習状況調査の「授業でほぼ毎日端末を利用している」の回答において、小学校では(R5)18.4%から(R6)29.0%に、中学校では(R5)32.1%から(R6)60.9%と大幅に改善している。 今後は AI ドリルの活用を含め、児童・生徒自身の効果的な端末活用について模索していく。
33	9	1-4 歴史文化の活用	新美術館は旧施設との違いをどう活かし、新しい市民参加をどう促すか？	地域住民の参加型企画や教育的利用が重視されているかを確認したい。	美術館活動課	新美術館は、旧施設で実施できなかった作品を展示し、また、展覧会ごとの講演やワークショップなどを実施することで、市民が身近に作品を観覧し、様々な文化との交流を深め、知識・教養を高めることができる。 また、指定管理者が展覧会に連携し、独自の文化芸術活動を計画しており、当活動を通じて、地域の文化振興にも取り組む。
34	11	1-5 スポーツ活動の推進	部活動地域移行後の持続可能な運営体制・人材確保策はあるか？	指導者不足や安全管理体制への不安に対し、計画的な人材育成・支援制度の有無を問いたい。	文化スポーツ推進課	令和 5 年度から国の地域移行に向けた実証事業(運動部活動及び文化部活動)を実施し、休日の部活動を一部移行しています。地域における受け入れ態勢の整備については、全国的な課題となっていますので、県が開催する研修会等に参加しながら、先進地の情報を収集するなど進めていきたいと考えています。
35	14	2-1 地域活動の支援	自治会・まちづくり会議の若年層参画促進に向けた具体策は？	高齢化が進む地域組織の持続性のために、若者・子育て世代へのアプローチ手法を聞きたい。	市民課	まちづくり会議は、地域の自主的な意思によってまちづくりに取り組み、お互いに助け合い、地域の課題を共有し、解決に向けて活動するものとしています。 市は、まちづくり会議における取組が円滑に進むよう、まちづくり会議に対し財政的支援に努めるほか、まちづくり会議の運営に必要な助言、情報の発信及び提供等の支援を行う体制を構築するものとされておりますの

						で、市としましては、まちづくり会議の自主性及び自立性を尊重していきます。
36	18	2-3 多文化共生の推進	国際交流を通じた青少年の育成成果と課題は？	青少年派遣・受入事業の参加者数や満足度の変化、地域全体への波及効果について聞きたい。	企画課	【実績等】 ○コロナ禍以後に実施した青少年の派遣事業では、令和5年度は10人を豪州へ派遣し、令和6年度は9人を米国へ派遣、12人を韓国へ派遣しています。 ○派遣事業はホームステイであり、令和5・6年度の派遣後アンケートでは、回答者すべてが異文化に対する理解が深まったと回答しています。 ○受入れは、令和5年度は米国からの受け入れを4家庭、韓国からの受け入れを5家庭、令和6年度は豪州からの受け入れを8家庭が参加しています。 ○受入れでは、毎年異なる市内学校での交流授業を実施し、より多くの児童・生徒が異文化への関心を持つように取り組んでいます。 【課題等】 ○国際理解と多文化共生を進める観点から、青少年の派遣・受入れ事業も含めて、多くの市民と外国人が交流する機会あるいは市民が異なる文化・慣習を理解する場面を設定することが必要であると考えています。 ○青少年の派遣事業は、ホームステイを原則としていることから、参加者数を現人数から大幅に増やすことは困難ですが、意欲ある青少年が異文化に触れる機会をつくることは非常に大切であると考えており、実施可能な取組を検討していきます。
37	23	3-2 子育て支援の充実	「すこやかびぜん」の多機関連携の運営体制と今後の課題は？	妊娠・出産から子育てまでの切れ目ない支援	こどもどまん	すこやかびぜん(こども家庭センター)では、母子保健・児童福祉の観点から支援の必要な

				が本当に実現しているのか、評価体制も含めて確認したい。	なか課	妊産婦、乳幼児に対する訪問、相談支援等を中心に担っています。 連携する関係機関は、県、児童相談所、保健所、警察署、学校・園などで、定期的に会議を開催するなど、情報共有を行っています。 課題としては、多機関での連携を行うことで責任の所在があいまいになりがちであることですが、連絡を密にしながらそれぞれの役割に応じた対応を行っていきます。
38	31	3-6 医療の提供	市立病院の医師確保と診療科維持への戦略は？	医療人材の確保難に対し、市独自の奨学金制度や待遇改善策があるかどうか確認したい。	病院	医師、看護師を始め、医療人材確保のための修学資金貸与制度を実施しています。
39	35	4-1 商工業の振興	地元中小企業の担い手確保支援に向けた施策はどのように展開されるか？	若者の定着・就職につなげるための職業教育や地元企業とのマッチング機会の具体的内容を確認したい。	産業振興課	・就職面接会や企業説明会への継続参加による市内企業への就労促進に努めます。 ・技術やサービスを次世代に引き継ぐため、事業承継の取組みが必要です。(事業承継支援補助事業補助金の活用、地域産業の魅力発信)
40	40	4-3 観光の推進	観光施策において備前焼などの文化資源をどう戦略的に活用するか？	観光と文化の融合による経済活性化の可能性について、市内事業者との連携・広報戦略などを確認したい。	観光・シティプロモーション課	文化資源の活用につきましては、商工団体との連携によるものづくり補助金や融資支援、事業承継支援、電子地域ポイント制度の導入により地域経済内循環を強化するなど連携を深めており、観光協会、陶友会などとも連携を図り経済活性化に取り組んでいます。また、多様なメディアの活用、「備前焼」と「備前刀」を組み合わせた瀬戸内市との海外向けPR、赤穂線沿線協議会、東備西播定住自立圏、楽天グループとの連携など広報に引き続き取り組んでまいります。
41	43	4-5 移住・定住の促進	空き家活用や移住者支援制度の拡充状況は？	空き家バンクの実績や、移住定住支援金など具体的支援策が機能	都市計画課	空き家バンクの登録と成約件数 ・バンク登録(H22 から開始で R6 までの累計415件)

				しているかを確認したい。		・ // 成 約 (// 206 件) R2-27 件(内成約 19)、R3-43 件(内成約 28)、R4-33 件(内成約 10)、R5-56 件(内成約 11)、R6-47 件(内成約 36) 移住定住推進事業 ・空き家片付け応援補助 R1 から開始 R2-2,336,000 円(13 件) R3-3,610,000 円(21 件) R4-4,280,000 円(22 件) R5-3,813,000 円(20 件) R6-999,000 円(22 件) ・空き家改修促進補助 R3 から開始 R3-1,425,000 円(6 件) R4-1,782,000 円(7 件) R5-2,087,000 円(9 件) R6-1,500,000 円(6 件) 【開始年度からの累計入居者累計】 H22 から開始で R6 までの売買・賃貸 457 件 (売買) 県内:238 件 県外:84 件 (賃貸) // :89 件 // :43 件 その他:3 件
42	54	5-5 道路整備	通学路の整備や危険箇所の対応状況は十分か？	歩道の幅、照明、交通安全の観点から、現状の課題と対応状況を確認したい。	建設課	ご質問のとおり、通学路の整備は児童生徒の安全確保のため、重要な課題の一つと認識しております。本市では、学校や PTA、警察等との連携による通学路合同点検を実施しており、危険箇所の把握と必要な対策を毎年継続的に行っております。現状の主な課題としては、歩道の幅員不足や転落防止柵の未整備箇所、見通しの悪い交差点などが挙げられます。これらに対しては、交通安全施設

						の整備や路面標示の更新、部分的な歩道拡幅など、関係機関と連携しながら対応を進めております。今後も、限られた財源の中で優先度を見極めた整備に取り組み、安全・安心な通学環境の確保に努めてまいります
43	57	6-1 公共交通の確保	ベビーカー利用や通院・買い物などの子育て世帯の移動手段として、公共交通の配慮は？	デマンドタクシーやバスの段差解消、子連れ利用者への案内表示などの対応がされているか知りたい。	交通政策課	車両更新時には乗降時にステップが出るなど乗降しやすい車両の導入に努めていますが、ご質問の表示などの対応は行っていません。
		市民枠 松崎委員	質問内容	補足説明等	担当課	回 答
44	15	2-1 コミュニティの育成と地域活動の支援 4)地域おこし協力隊の活動の情報発信及び活動の支援(取り組む体制づくり)について	地域おこし協力隊の方々が、どのような取り組みを行っているのか分かりづらい。広報物以外に、どのような PR を考えているか知りたい。		市民課	今後、備前市地域おこし協力隊の活動を HP で PR していきます。 ・元隊員で、備前市に定住している者についてデータ化したもの ・現役隊員の活動の様子、元隊員の活動と今の様子など 備前市地域おこし協力隊を知ることができるページにしていきます。
45	16	2-1 施策の目標を達成するための到達確認指標について	既に修正検討中とありますが、SNS のフォロワー数の数では指標としての評価がしづらいのではないのでしょうか。 例)どのようなプロジェクトを検討・実施し、実際にどのような効果を得たのか、イベントや行事に留まらない内容であったかなど振り返ってデータ化してはどうでしょうか？		市民課	同上
46	23	3-2 子育て支援の充実 施策の方向性(施策の目標)について	「妊娠期から子育て期まで切れ目のない相談支援の充実など、子どもを安心して産み育てられる環境が整備されているまち」を考えると、相談だけでなく具体的で活用しやすい環境整備が必要だと感じます。 ・不妊治療、不育治療 ・無痛分娩の助成 ・妊娠保険加入に対する補助		こどもまんなか課	すこやかびぜん(こども家庭センター)では、保健師、助産師等の専門職による面談や訪問など、対面による相談支援等を行っています。また、経済的支援のうち、可能なものについては、スマホなどオンラインでの申請も受け付けています。今後も利便性が高め

		2)子育てに不安を抱えている保護者 妊娠・出産の希望がかなう環境の整備	新規の内容も素晴らしいと思いますが、これまでの取り組みも含めて、総合的に活用しやすい内容になっているかが重要です。 若者や女性に選ばれる「まち」をつくるという視点において、特に女性にとって活用しやすいを含め、本当に必要な方に届く支援と仕組みを検討いただきたい。 例)備前市でも支援のある「産後ケア」について 岡山県では産後ケアを受けるに当たって、アプリで申請・管理ができ、市役所へ足を運ばなくとも完結できる仕組み化がされている。妊娠期～産後の不安定な時期に対し、心身へのサポートを必要とする女性にとって必要なケアが想定されており行き届いている。 https://www.city.okayama.jp/kurashi/0000020851.html 余談ですが、WEB サイトの作り方・説明の仕方もわかりやすい内容となっています。例えば市役所に来所できない場合も、理解が進みサポートを受けられます。		られるよう、また、周知が行き届くよう、先進事例も含め研究していきます。
47	24	3-2 施策の目標を達成するための到達確認指標	2 安心して子どもを産み育てることができるまちと思う市民の割合 子どもの年齢層によっても回答が変化しますので、これから子どもを産み育てる方、既に子育て期であり、さらに備前市で第二子、第三子と産み育てたいと考えているのかもわかる内容となっているか気になりました。 少子化対策としての側面もあるかと思うので、備前市内に妊娠～出産期までをサポートする産科のある病院が無く、産科医を地元で受けられない現状を市民はどう感じているか、ニーズ及び不安がないのかも気になります。		こどもまんなか課 (こどもまんなか課)令和 5 年に県が実施した「結婚、出産、子育てに関する県民意識調査」においては、20 代から 40 代の市民で、「希望する子どもの数」が 2 人以上の割合が 83.9%であるにもかかわらず、「現実には 2 人以上の割合は 67.0%になっています。妊娠・出産の希望がかなう環境整備のため、各種支援を実施していきます。 産科についても、前述の県民意識調査において、小学 3 年生までの子育て世帯で近くに産科がなく不安になった経験や不便に感じた割合が 66.4%となっています。市内への産科の設置はハードルが高いため、出産時の医療機関への移動支援などを検討しています。

以上